

平成21年度登別市事業仕分け結果

番号	事務事業名		担当グループ名	
1	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業		総務グループ	
	事業仕分けの結果		市の考え方	
	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 事業の趣旨に沿った内容見直しが必要 市民表彰事業の意義はあり、今後も継続することが適当。 しかし、組織の役員などが年数などの機械的な基準によって選定される一方、特に役職には就いてはいないが、地域で地道な活動を行っている人が市表彰の選考基準にないことから、『選定基準の見直し』を行う必要がある。 また、市民がこの人は表彰されるにふさわしいと思う人が選ばれるよう、市民の声が反映しやすい『選定方法』についても検討が必要。 なお、市職員や議員は公務自体を職務としているため、事業の趣旨から言って、市民表彰からは除外することが適当。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 本事業は、これまで功労者表彰受賞者に、賞状・功労金・功労章・略章・記念品を贈呈していましたが、事業仕分けでの意見や市の財政状況、胆振管内の市や町の状況を踏まえ、功労金や記念品の贈呈、略章の付与、表彰のあり方について、『登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会』に意見を求めました。その結果、同推薦委員会において、功労金や記念品の贈呈、略章の付与については、市の財政状況や管内の市町の状況から見ても廃止すべきとの意見が出されました。 このため、平成22年4月から功労金や記念品の贈呈、略章の付与を廃止することとしました。 また、選考基準の見直しについては、同推薦委員会などの意見をお聞きしながら慎重に検討するとともに、市表彰選考基準では該当にならない場合、特に顕著な功績や業績などに対しては、新たな仕組みで表彰してまいります。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 1,573千円	平成21年度 2,022千円	差額 -449千円
番号	事務事業名		担当グループ名	
2	戦没者追悼式関係経費		社会福祉グループ	
	事業仕分けの結果		市の考え方	
	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 時代の変化に合わせた事業内容の見直しが必要 意義ある事業と認められるが、参加者の減少や時代の移り変わりを考慮し、追悼式主体から戦争の悲惨さや平和の尊さをより広く市民に周知し、理解を深める事業に移行していく時期にさしかかっている。そのためには、書道展などだけでは市民の関心呼びにくいことから内容を充実するための工夫が求められる。 また、追悼式典については簡素でコンパクトな開催（バス送迎の見直しなど）を検討し、将来的なあり方については近隣自治体との合同開催や市内各地域での開催など色々なやり方があり、市民の声を聞きながら考えていく必要がある。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 本事業は、遺族の心情や国、北海道、他市の開催状況などを考慮しこれまで実施してきましたが、事業仕分けにおいて簡素でコンパクトな開催（バスの送迎の見直しなど）の検討について指摘がありました。しかし、式典の参加者の中にはバス送迎の希望者もあり、また、利用者はほとんどが高齢者であることから、バスの送迎自体を廃止すると参加者の減少にもつながる可能性がありますので、平成22年度は民間の借り上げを行わず、市バスを活用して経費の節減を図ります。 また、市内各地での追悼式の開催や会場の見直しについても検討しましたが、参加者の利便性や経費面を考慮して、当面は現会場（市民会館大ホール）を利用することとします。 近隣自治体との合同開催については、各自治体での式典の内容などが異なるため、今後、検討してまいります。 平和に関する啓発事業の事業内容などについては、今後、総務部と連携しながら見直しを図ることとします。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 420千円	平成21年度 496千円	差額 -76千円

平成21年度登別市事業仕分け結果

老人憩の家整備事業・婦人研修の家管理事業			社会福祉グループ・社会教育グループ		
事業仕分けの結果			市の考え方		
3 4	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 施設補修は必要だが、関係諸施設の将来構想の検討と一元管理など施設管理のあり方の見直しが必要 老人憩の家と婦人研修の家の補修整備自体は必要。 しかし、当該施設をはじめ各地域にある市の施設はいずれも築30年以上と老朽化が目立つ。 とりあえず老朽化が目立つものから補修するのではなく、各地域に多数散在する市の施設の集約化を含め、市として将来を見据えた構想をしっかりと持ち、補修計画などを立てて取り組むことが、無駄な投資を避けるためにも不可欠。 特に、老人憩の家、婦人研修の家、集会所については、市民は施設の名称にかかわらず使っているが、市の各担当部署が設立目的と所管に縛られており、バラバラの管理がなされている。 また、各担当部署は所管する施設しか視野に入れていないため、結果として、市の諸施設の今後に関する全体構想がないというタテ割り行政の弊害が生じている。是正が必要である。</p>			<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 老人憩の家と婦人研修の家の整備は、基本的に平成15年6月策定の『公共施設の整備方針』に基づき、その利用度や補修の可能性、補修内容、補修費などの視点から施設の点検を行い、次のとおり引き続き利用する施設、廃止する施設などに整理して対応します。 利用度が低くかつ老朽化が著しい施設は、補修・修繕は行わず、順次廃止します 利用度が高く、今後10年程度利用できる施設は既存施設の活用を図ることとし、市の負担により一定の補修や修繕を行います 利用度が高い施設で老朽化が著しく、補修などが困難な施設は、中規模施設の整備を行います。ただし、地域の利用実態などから施設のあり方を個別に検討・協議した結果、小規模施設の設置が適切と認められる場合は、建て替え後の施設を町内会などに譲与することを条件に小規模施設を設置します 上記の中規模施設や小規模施設をとともに新設しない場合は、近隣の集会施設の共同利用を検討します 次に、施設の一元管理については、施設の設置目的などにより補助金などを受けて設置しているため、その管理運営を行う行政窓口は、基本的に施設の設置目的を達成する役割を担う部署を窓口としています。 しかし、事業仕分けでご指摘を受けたように、施設は設置から相当の年数が経過しており、この間、少子高齢化などの社会変化に伴う住民ニーズの変化などから、現在は、施設の設置目的に沿った利用のみにとどまらず、一般的には町内会などのコミュニティ施設として使用されており、こうした施設を統一的な視野の下、一元管理することにより、市民の利便性向上が図れるものと考えますので、今後、一元管理に向けて検</p>	
	当初予算の状況 (老人憩の家整備事業)	平成22年度 8,000千円	平成21年度 8,000千円	差額 0千円	事業仕分けによる純粋な効果額 -
	当初予算の状況 (婦人研修の家管理事業)	平成22年度 3,000千円	平成21年度 3,401千円	差額 -401千円	事業仕分けによる純粋な効果額 -
	学校開放事業			社会教育グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方		
5	<p>仕分け結果：登別市（現行どおり） 現行どおりだが、事業のやり方には一部工夫が必要 事業は意義あるものと認められる。一番の問題は『鍵の管理』にあると思われ、そのための人件費が大きな比重を占めている。室蘭市では利用者が鍵の管理を行っているが、例えばキーボックスを設置して、利用責任者が使用後に鍵をもどす仕組みやシルバー人材センターへの委託時間の再検討などの工夫が必要。 また、使用料は電気代相当分と低く設定されているが、利用者が多く、利用できない市民がいると聞いている。公費投入が当然という前提ではなく、受益者負担の考え方を導入して使用料の引き上げなどについても検討を行う必要がある。</p>			<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 本事業については、学校の体育施設を開放することにより、その地域住民のスポーツ活動が促進され、健康・体力づくりの増進を図るため、必要な事業と考えます。 事業仕分けにおいて、事業の実施手法に一部工夫が必要と指摘されましたが、本事業は、学校施設を市民がスポーツやレクリエーションに活用するために実施しているものであるため、安全管理が不可欠であり、施設の利用時間（18時から21時まで）を考えると、直営ではなく委託することが費用対効果において効果的であるため、当面は現行のまま継続実施し、平成22年度中に利用団体の自主管理の可能性を調査研究します。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 4,322千円	平成21年度 4,727千円	差額 -405千円	事業仕分けによる純粋な効果額 -

平成21年度登別市事業仕分け結果

特色ある学校づくり推進経費			学校教育グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
6	<p>仕分け結果：登別市（現行どおり） 現行どおりだが、事業内容については今後とも工夫を 事業は今後とも推進すべき。開始後10年が過ぎ、内容も工夫が重ねられているが『特色ある』という言葉をよくそしゃくすることが大切。『主産業である観光』という文脈から、温泉入浴体験をして市内施設をバスで巡るといふ、お金を使った教育だけではなく、人としての生き方や生命の大切さ、汗を流して貢献する体験などの教育も大切にしてもらいたい。また、企画は、学校だけで決めるのではなく、地元の方との情報交換なども行ってもらうたい。 なお、初等中等教育への貢献については力を入れて日本工学院北海道専門学校との連携を検討する必要がある。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 これからの教育は、学校や家庭、地域社会の中でさまざまな人との関わりを深め『生きる力』をはぐくむことが重要であり、学習指導要領では、特色ある教育や学校づくりを基本方針の一つに掲げています。そのため、産業や自然など地域の素材を生かし、児童や生徒がものづくりや社会体験、観察を通し自ら学び、考え、自立への基礎を養うことを目的に『登別温泉入浴体験』や『総合的な学習の時間』『生活科の実施』を推進しています。内容は、地域の人々が生き生きと働く現場を見たり、地域の歴史をボランティアの方から教わることで、地域に対する愛が育つよう努めています。 事業仕分けでは、企画は学校だけで決めず、地元の人たちとの情報交換や日本工学院北海道専門学校との連携を検討する必要があるとの指摘がありましたので、今後の実施に当たっては、地域の実情や特性を生かすため、学校評議員の意見もいただきながら、事業に取り組んでいきます。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 4,721千円	平成21年度 4,322千円	差額 399千円
シルバー人材センター補助金			商工労政グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
7	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 組織と事業内容の見直しが必要 シルバー人材センターの趣旨は理解できるが、社会状況の変化などによって会員数は大幅に減少し、受注も減っている現状をどう評価するかという問題がある。管理費が全体の15%を超えており、組織としての財務体質の改善が必要。そのためには、民間企業の経営ノウハウを導入し、コスト管理の徹底が必要となるが、理事長は元副市長であり、そのほかにも市職員（含むOB）が職員になっているなど、天下り先として定着している。組織体制の見直しが必要。 また、事業の中で民間委託した方が効率のよいものについては委託の拡大などの検討が必要。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 同センターは、平成19・20年度決算で単年度収支が赤字であり、繰越金によりこれを補っています。また、景気後退の影響から、さらなる財務状況の悪化が危惧されることから、経営健全化に向けた取り組みを策定し、これを推進しています。 組織は、事務局に嘱託職員として企業のOBを雇用し、会員などからなる理事会がセンターを運営しています。理事長と常務理事は、市のOBですが、職責に見合った組織運営や経営に精通した民間の人材確保が難しいとの要請を受け、市が推薦したものです。 理事長には、報酬はなく費用弁償のみを支払い、常務理事にも職責から逸脱するような給与の支払いの事実はないので、今般、報道されているような、いわゆる『天下り』とは性格を異にしています。 民間委託については、同センターの高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現のため、会員に就業機会の提供を行う趣旨から、他の企業などに委託することはなじまないものと考えます。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 9,500千円	平成21年度 9,500千円	差額 0千円

平成21年度登別市事業仕分け結果

登別市起業化支援事業補助金			商工労政グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
8	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 事業の意義はあるが、潜在的ニーズの発掘が必要 意義があり潜在的需要もあると考えるが、ほとんど実績がないのはやり方に何か問題がある証拠。申請が来るまで待つ受動的な姿勢ではなく、アンテナを張り積極的に起業家支援に動くべき。可能性を持つ企業の技術や知識の組み合わせを企画、コーディネートする機能を市も担う必要があるのではないかと。 市民と市双方が可能性に挑戦する意欲や気概が求められるので、市長自身が直接申請者の声を聞いて判断することも必要。また、1件300万円にこだわらず、呼び水（発進）効果があるものには、50万円や100万円でも承認するなど、柔軟性をもつ必要がある。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 本事業は、これまでホームページや公共施設へのチラシ配置、広報紙のチラシ折り込みなどにより周知を図ってきました。 今後は、広報紙やホームページ、主要公共施設に事業紹介文書を配置し、周知を図るほか、商工会議所などと連携し、潜在的なニーズの発掘や情報の発信に努め、改善を図ります。 事業計画の認定については、公金により補助することから、補助の効果が見込まれることが必要です。専門的な機関による評価を参考にするとともに、書面審査に偏ることなく、申請者の意欲や気概など生の声を聞き、必要に応じて理事者との面談なども行ってまいります。 なお、平成22年度予算は、300万円と減額になっていますが、申請の件数によっては予算を増額する予定です。 なお、補助金の額は、上限を1件300万円としており、従前からそれ以下の額による申請も行うことができます。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 3,000千円	平成21年度 6,000千円	差額 -3,000千円
市民農園に要する経費			農林水産グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
9	<p>仕分け結果：民間 特に市が行う必要はない事業である 事業の廃止が適当。 市がやらなければ市民生活に大きな支障が出たり民間では対応困難という性格の事業ではない。 休耕地、耕作放棄地はたくさんあり、貸してもいいと考えている所有者もいると思われることから、農協や特定非営利法人など、民間で十分対応可能であり、むしろ民間の方が効率的に実施できると考えられる。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 ご指摘のとおり、市民農園の民間への移行も1つの手法ではありますが、現段階では、受け皿となる民間事業者がなく、このまま事業を廃止すると、農園の多面的機能である、自然との触れ合いや、生きがいづくり、健康でゆとりのある市民生活の確保など、これまでの10年間におよぶ事業の継承ができないことから、本年度も、市が事業を継続することとしました。 事業の実施に当たっては、今年が市制施行40周年の節目の年であることから、これまでの集大成として、野菜づくりのさまざまなノウハウを活用した野菜の栽培方法（土づくり、種のまき方、肥料の施し方）などの冊子を作り、市民に情報発信することで、農業施策への関心を高め、理解が深まるよう努めるとともに、野菜や花などの栽培を通じた『作る楽しみや喜び』を体験できるレクリエーションの場を提供するなど市民生活の向上に貢献できるよう努めてまいります。 なお、平成23年度以降は、民間事業者による新たな事業の展開も視野に入れ、この1年間、検討してまいります。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 557千円	平成21年度 566千円	差額 -9千円

平成21年度登別市事業仕分け結果

国立公園清掃活動事業補助金			観光振興グループ		
事業仕分けの結果			市の考え方		
10	<p>仕分け結果：登別市（現行どおり） 現行どおり 制度的な縛りがある事業であり、市の一存では変えようのない事業。また、国立公園内の清掃は、市の観光振興の観点からも欠かせない。 ただし、清掃を含む国立公園の管理は、本来は国が行うべきもの。加えて、国の直轄負担金と同様、支出した50万円が何に使われたか、中身が見えないために適否の判断ができない。 また、駐車場管理員などの接遇についても、観光客に不快にならないよう指導などが必要。</p>			<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 本事業については、事業仕分けにおいて、国立公園の清掃は、本来、国が行うべきとの指摘がありましたが、法的には特に定められていないことから、地元自治体を含め、国や北海道、財団法人自然公園財団が互いに協力し、事業を行うこととしています。 本事業が市単独で行っている事業であれば事業見直しの可能性があるもの、当市の観光スポットである地域を不衛生かつ危険な状態のまま放置することはできないことから、関係機関の協力のもと、年間約300万人の観光客が訪れる地元観光スポットを清潔、かつ安全と安心さを保っている状況にあります。 巡回や修繕、ごみ拾いなどにかかる経費を地元市だけで負担することは、年間のごみ処分料にも満たないことから、国や北海道、財団法人自然公園財団との共同で、平成22年度においても継続して実施することとしました。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 500千円	平成21年度 500千円	差額 0千円	事業仕分けによる純粋な効果額 -
登別市衛生団体連合会運営事業補助金			環境対策グループ		
事業仕分けの結果			市の考え方		
11	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 事業の意義は認められるが、事業統合や事業を実施する組織の見直しの検討が必要 事業の必要性は認められるが、町内会でも同様の事業を行っていることから、今すぐには無理だとしても、将来的に町内会への移管も検討が必要。 また、実質的には市役所担当課職員が市衛生団体連合会の事務をすべて行っており、市の事業として行っても不都合が生じない事業。あえて団体というハコにお金を流して事業を実施する必要性は認めにくい。</p>			<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 『登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例』の目的を達成するためには、ごみの減量化や分別の徹底、リサイクルの推進、ごみステーションの管理など全市を挙げて市民との深いかわりの中で継続的な取り組みが重要であることから、全町内会で組織化された登別市衛生団体連合会と行政が一体となって、今後も活動を継続していく必要があります。 また、同連合会の全市にまたがるネットワークは、不法投棄の監視による抑止や迅速な情報提供など、環境保持効果が極めて高く、全市の美化推進に不可欠で、同連合会の円滑な活動を今後も維持し、市民と密接な連携を図る必要もあることから、現行のまま支援を維持していくこととします。</p>	
	当初予算の状況	平成22年度 500千円	平成21年度 500千円	差額 0千円	事業仕分けによる純粋な効果額 -